

## 令和8年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務処理要領

### 1 目 的

この要領は、道が委託する令和8年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務の処理に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

### 2 業務目的

国によるデータセンターの地方分散やGX産業集積の動きを好機と捉え、データセンター集積地の形成に向けた産学官による検討や、道内のデジタルインフラを活用した実証への支援により、AIの利活用を支える計算基盤としてのデータセンターの本道へのさらなる立地促進や、道内の多様な実証フィールドを活かした各地の産業におけるAI・デジタルサービスの展開を促進する。

### 3 委託業務の内容

#### （1）データセンター集積地の形成に向けた産学官による検討

道内でのデータセンター集積エリアの形成に向けた諸条件の深掘りや具体的な手法等を検討するため、産学官で構成する5名以上の専門家による会議を開催すること。

ア 開催回数：3回以上

イ 開催場所：札幌または東京

ウ その他：オンライン参加が可能となるよう手配すること。

#### （2）デジタル関連企業の立地支援

道内のデータセンターをはじめとするデジタルインフラを利用する企業の本道への誘致や、AIをはじめとするデジタルサービスの道内での事業展開を支援する。

ア 重点的にアプローチする企業・サービスの対象を定めるとともに、それら企業等の誘致やAI・デジタルサービスの展開に向けた具体的な支援の考え方や方法、フォローアップを含めた実施内容を検討すること。

イ 具体的な誘致対象企業等は、道外企業を含めて3社以上とし、今後、道内にさらなるデジタル関連の波及効果が見込める、またはモデルとなる企業等を対象とすること。

ウ 立地支援に当たっては、道央圏以外に立地するデータセンターの活用も検討すること。

エ デジタルインフラやサービスに精通した専門家等を活用して、誘致対象企業等が進出に当たって有するニーズや課題等を丁寧にヒアリングし、道内での実証事業をきめ細かく支援すること。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

#### （3）事業実施報告書の提出

上記（1）及び（2）の業務に関する報告書：紙媒体3部及び電子媒体1部

### 4 業務処理計画書及びについて

受託者が、契約書4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は、次のとおりとする。

・業務処理計画書

## 5 実績報告等及び概算払について

(1) 受託者が、契約書第 11 条の規定に基づき提出する実績報告等は、次のとおりとする。

- ア 実績報告書
- イ 収支精算書
- ウ 事業実施報告書（紙媒体 3 部及び電子媒体 1 部）

(2) 委託者は、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査を行う。

実績報告書及び収支精算書の審査にあつては、銀行等の振込受取書の写し等の支払証拠書類及び請求書の写し、契約書の写し等の支払の原因となった書類等について、併せて確認するものとする。

(3) 受託者が、契約書第 13 条の規定に基づき提出する概算払の請求書等は、次のとおりとする。

- ア 概算払請求書
- イ 収支計画書

## 6 取得財産の管理

委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

## 7 再委託について

受託者が契約書第 3 条第 2 項に基づき再委託を行う場合は、次によるものとする。

(1) 次に定める要件を満たすものとする。

- ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託しても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。
- イ 再委託させることの合理的理由があるとき。
- ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

(2) 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者からも法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、委託者に提出すること。

(3) 再委託の承認を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

## 8 その他

(1) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。